



さぬき市普通会計決算状況

令和六年度決算



香川県さぬき市

目 次

- ・普通会計決算状況及び財政指標等 1P
- ・普通会計 嶸入決算状況 2P
- ・普通会計 嶸出決算状況 3P
- ・主な一般財源の推移（市税及び地方交付税） 4P
- ・普通建設事業費と義務的経費の推移 5P
- ・基金、市債及び元利償還金等の状況 6～8P
- ・引上げ分の地方消費税交付金の使途について 9P

普通会計決算状況及び財政指標等 (単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額(A)	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005	32,756	28,553	28,593	29,879	27,368
歳出総額(B)	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933	31,781	27,104	27,218	29,160	26,705
歳出対前年度伸率(%)	▲11.4	▲1.9	5.1	3.6	▲10.6	32.8	▲14.7	0.4	7.1	▲8.4
形式収支(A)-(B)=(C)	1,052	742	973	945	1,072	975	1,449	1,375	719	663
繰越財源(D)	126	48	241	73	103	101	227	629	196	208
実質収支(C)-(D)=(E)	926	694	732	872	969	874	1,222	746	523	455
単年度収支(F)	254	▲232	38	140	97	▲95	348	▲476	▲223	▲68
積立金(G)	443	534	365	398	429	443	409	521	380	275
繰上償還(H)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額(I)	0	0	500	500	700	1,000	500	600	500	1,100
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	705	302	▲97	38	▲174	▲652	257	▲555	▲343	▲893
標準財政規模※2	15,886	15,565	15,168	15,044	15,074	15,502	15,973	15,402	15,473	15,523
一般財源総額	17,748	17,382	17,412	17,616	18,035	19,900	19,278	19,460	19,268	19,155
経常収入一般財源総額(J)	15,638	15,258	15,221	15,288	15,460	15,470	16,168	15,847	15,822	15,763
経常経費充当一般財源総額(K)	13,936	14,147	14,116	14,618	14,916	14,322	14,979	15,281	15,436	15,494
経常収支比率(K)/(J)※3	89.1	92.7	92.7	95.6	96.5	92.6	92.6	96.4	97.6	98.3
自主財源比率※4	37.4	36.3	34.1	34.1	38.6	32.4	32.3	38.7	38.8	36.6
公債費比率※5	6.9	5.7	5.6	6.8	7.6	7.1	7.5	8.4	8.3	8.5
起債制限比率※6	6.9	5.8	5.1	5.3	6.1	6.7	7.0	7.3	7.6	7.9
実質公債費比率※7	13.5	12.9	12.5	13.1	13.7	13.2	12.4	11.5	11.7	11.7
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政力指数※8	0.414	0.422	0.427	0.418	0.406	0.402	0.391	0.388	0.384	0.394

※1 さぬき市における普通会計とは、一般会計に、共通商品券発行事業特別会計及び建設残土処分場特別会計(令和5年度まで)を加えたもので;

※2 標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に普通交付税を加えた額により算定され、平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額としている。

※3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源総額(K))が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常収入一般財源総額(J))に占める割合である。

※4 自主財源は、市が自動的に収入できる財源のことと、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入。地方交付税、地方譲与税、交付金、国・県支出金、地方債などがある。市独自で収入額を決められないで「依存財源」と呼ばれる。

※5 公債費比率は、公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※6 起債制限比率は、公債費及び公債費に準ずる債務負担等に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※7 実質公債費比率は、本来の公債費に加えて、一部事務組合負担金や公営企業への繰出金に係る公債費負担分も含めた実質の公債費充当一般財源と標準財政規模との比率である。起債の協議制移行に際して平成17年度決算から新たに設けられた指標であり、18.0以上の団体は起債が許可制となる。

※8 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことと、通常は過去3か年平均値を指す。

1.0に近づくほど財政力が豊かであり、1.0を超えると普通交付税は交付されない。

普通会計歳入決算状況

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市 稅	5,700	5,566	5,461	5,434	5,535	5,298	5,112	5,425	5,536	5,284
市 民 稅	2,846	2,656	2,540	2,537	2,608	2,345	2,237	2,456	2,511	2,322
固定資産税	2,392	2,427	2,451	2,429	2,457	2,483	2,372	2,458	2,513	2,450
軽自動車税	138	166	172	177	182	189	194	203	206	212
たばこ 税	324	317	298	291	288	281	309	308	306	300
地 方 譲 与 税	223	221	220	222	227	231	235	235	237	240
利 子 割 交 付 金	15	9	16	14	8	9	7	4	3	4
配 当 割・株 式 譲 渡	77	40	73	51	49	60	89	62	84	136
地 方 消 費 税 交 付 金	1,006	896	891	914	860	1,062	1,147	1,160	1,149	1,202
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39	37	37	34	35	37	37	37	38	37
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49	49	66	75	40	—	—	1	3	—
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	11	22	19	25	30	33
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—	47	87	93	95	103
地 方 特 例 交 付 金	19	20	21	25	115	43	104	41	43	228
地 方 交 付 税	9,057	8,758	8,525	8,504	8,721	8,781	9,567	9,387	9,302	9,269
普 通 交 付 税	8,171	7,882	7,701	7,679	7,911	8,024	8,746	8,526	8,474	8,414
特 別 交 付 税	886	876	824	825	810	757	821	861	828	855
交 通 安 全 対 策 交 付 金	11	10	10	8	8	8	7	6	5	5
小 計	16,196	15,606	15,320	15,281	15,609	15,598	16,411	16,476	16,525	16,541

分担金及び負担金	427	421	384	448	394	376	372	370	307	277
使 用 料	466	443	448	375	360	335	235	227	214	214
手 数 料	158	155	155	153	155	148	154	150	146	144
国 庫 支 出 金	2,166	2,285	2,272	2,566	2,103	8,354	4,180	3,626	3,847	3,064
県 支 出 金	1,425	1,425	1,352	1,430	1,420	1,564	2,011	1,488	1,548	1,642
財 産 収 入	751	264	134	118	382	205	317	173	156	148
寄 附 金	14	11	68	71	124	387	388	483	677	713
繰 入 金	341	376	713	1,025	970	1,492	858	2,135	2,281	1,927
繰 越 金	861	1,052	742	973	945	1,067	967	1,439	1,375	718
諸 収 入	1,031	908	1,023	836	775	1,314	806	655	893	587
市 債	2,265	2,368	4,178	4,427	1,768	1,916	1,854	1,371	1,910	1,393
小 計	9,905	9,708	11,469	12,422	9,396	17,158	12,142	12,117	13,354	10,827
合 計	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005	32,756	28,553	28,593	29,879	27,368
伸率(%)	△ 9.9	△ 3.0	5.8	3.4	△ 9.7	31.0	△ 12.8	0.1	4.5	△ 8.4

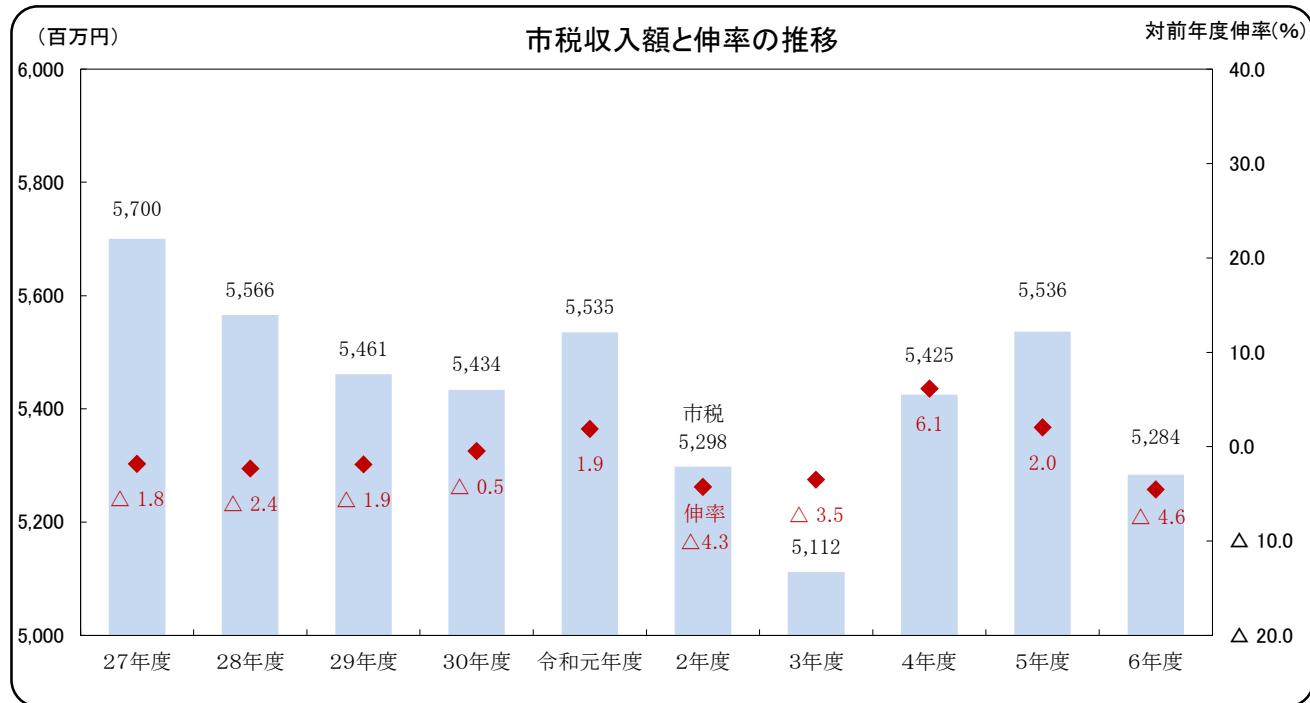
自 主 財 源	9,749	9,196	9,128	9,433	9,640	10,622	9,209	11,057	11,585	10,012
比 率(%)	37.4	36.3	34.1	34.1	38.6	32.4	32.3	38.7	38.8	36.6
依 存 財 源	16,352	16,118	17,661	18,270	15,365	22,134	19,344	17,536	18,294	17,356

普通会計歳出決算状況

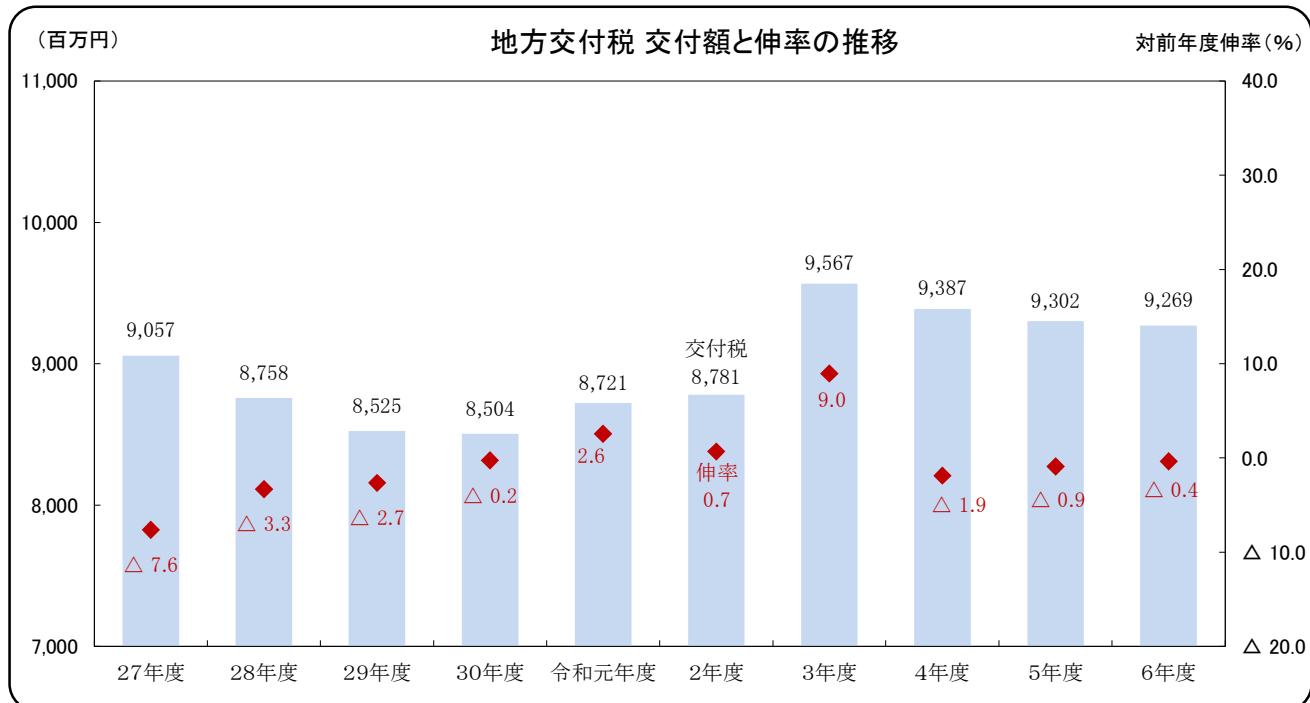
(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費(ア)	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355	3,757	3,826	3,974	3,971	4,282
伸率(%)	△ 2.4	△ 0.2	0.1	4.7	△ 2.0	12.0	1.8	3.9	△ 0.1	7.8
扶助費(イ)	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649	3,769	4,722	3,998	4,678	4,837
伸率(%)	6.5	4.8	0.7	△ 3.6	4.8	3.3	25.3	△ 15.3	17.0	3.4
公債費(ウ)	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574	3,566	3,632	3,624	3,534	3,358
伸率(%)	△ 13.0	△ 6.6	0.7	6.8	5.5	△ 0.2	1.9	△ 0.2	△ 2.5	△ 5.0
義務的経費 (ア)～(ウ)	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578	11,092	12,180	11,596	12,183	12,477
伸率(%)	△ 3.6	△ 0.6	0.5	2.4	2.8	4.9	9.8	△ 4.8	5.1	2.4
普通建設 事業費 (A)	1,690	1,854	3,840	5,040	1,834	2,539	2,468	2,378	5,081	2,043
伸率(%)	△ 67.3	9.7	107.1	31.3	△ 63.6	38.4	△ 2.8	△ 3.6	113.7	△ 59.8
補助事業	355	356	571	1,359	210	691	748	376	1,664	390
単独事業	1,256	1,431	3,166	3,598	1,519	1,746	1,624	1,911	3,294	1,568
県営事業	79	67	103	83	105	102	96	91	123	85
同級他 団体施行										
受託事業										
災害復旧 事業費 (B)	63	35	39	118	24	—	—	11	22	—
投資的 経費 (A)+(B)	1,753	1,889	3,879	5,158	1,858	2,539	2,468	2,389	5,103	2,043
物件費 (工)	2,717	2,759	3,003	2,849	2,969	2,962	3,065	3,302	3,384	3,661
	1.1	1.5	8.8	△ 5.1	4.2	△ 0.2	3.5	7.7	2.5	8.2
維持補修 (才)	140	132	117	124	132	113	145	163	199	230
補助費等 (カ)	4,167	3,374	3,399	3,233	3,135	9,087	4,276	4,951	3,984	4,003
伸率(%)	28.7	△ 19.0	0.7	△ 4.9	△ 3.0	189.9	△ 52.9	15.8	△ 19.5	0.5
積立金 (キ)	1,701	1,979	866	691	862	1,984	1,373	1,349	1,129	1,130
投資出資(ク)	0	9	0	29	15	586	581	610	284	542
貸付金 (ケ)	902	807	805	721	667	1,068	656	488	491	251
繰出金 (コ)	3,602	3,619	3,694	3,660	3,717	2,350	2,360	2,370	2,403	2,368
伸率(%)	8.7	0.5	2.1	△ 0.9	1.6	△ 36.8	0.4	0.4	1.4	△ 1.5
その他経費 (エ)～(コ)	13,229	12,679	11,884	11,307	11,497	18,150	12,456	13,233	11,874	12,185
前年度繰 上充用金										
歳出合計	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933	31,781	27,104	27,218	29,160	26,705
伸率(%)	△ 11.4	△ 1.9	5.1	3.6	△ 10.6	32.8	△ 14.7	0.4	7.1	△ 8.4

●主な一般財源の推移

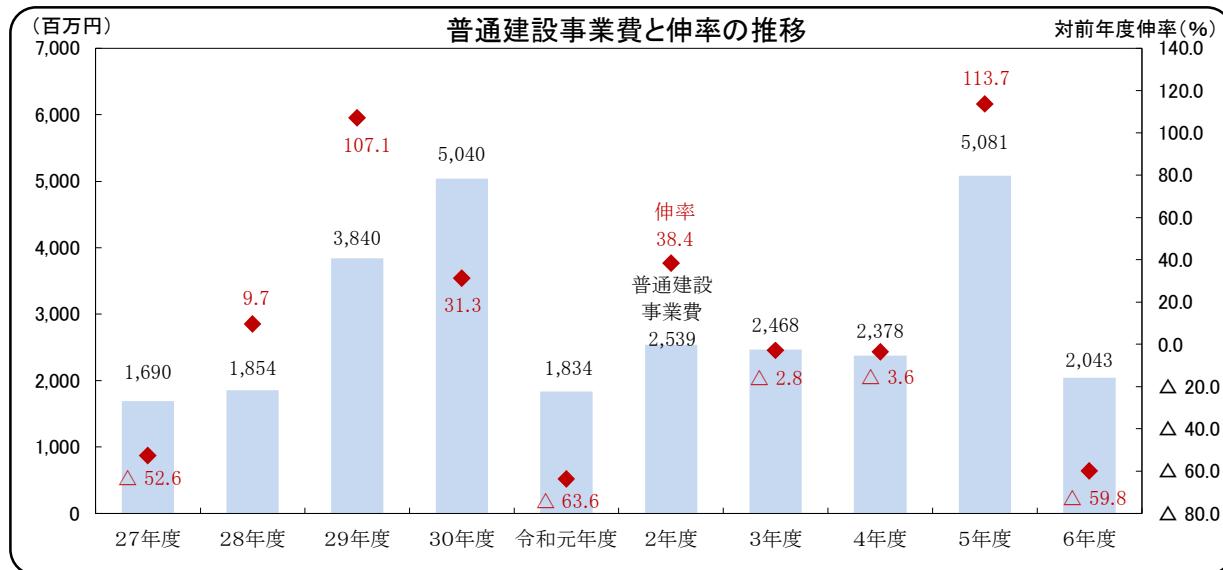


市税収入総額は、平成27年度以降は市内企業の業績悪化や人口減少等による市民税減収のため減少傾向であるが、令和元年度は法人市民税及び固定資産税の増収により微増した。令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症流行の影響による企業業績の悪化により法人市民税が減収となり、令和4年度以降は企業業績回復の兆しが見られたことにより増加したが、令和6年度は定額減税が実施されたため減収となっている。



合併市町村の特例である合併算定替制度により、平成24年度までは本来の一自治体としての算定(一本算定)による額より多くの額が交付されていたが、平成25年度から平成29年度までの5年間で交付額が段階的に縮減され、平成30年度以降は一本算定による額が交付されている。令和3年度は国税収入増加に伴う追加配分があり増加したものの、令和4年度以降は交付税の算定項目である公債費の減少に伴い、減少している。

●普通建設事業費と義務的経費の推移

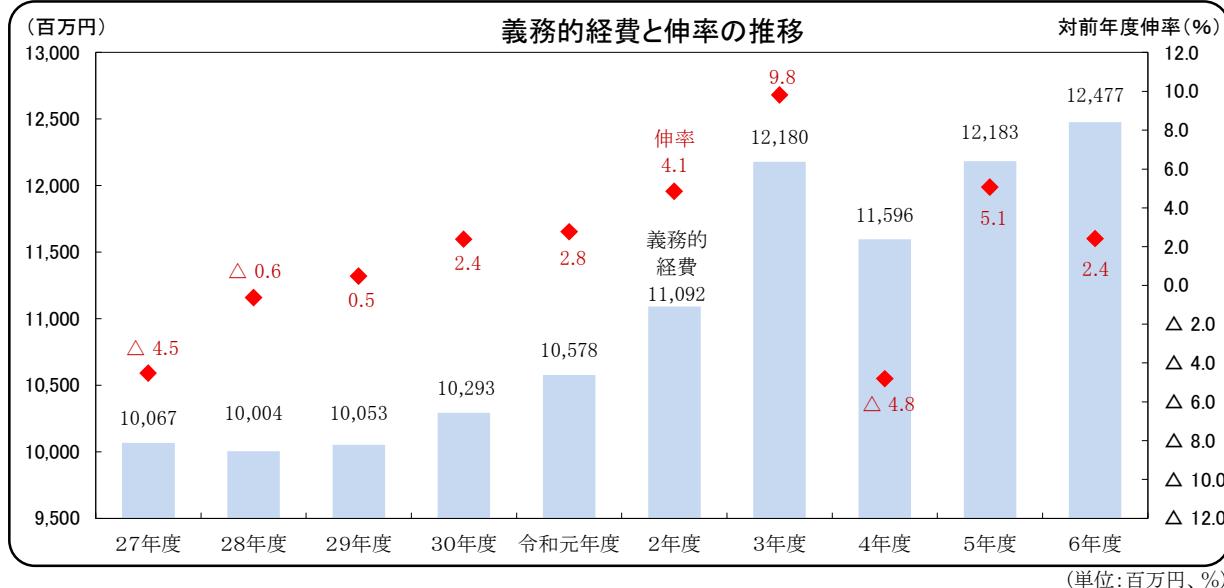


普通建設事業費は、平成29年度から平成30年度にかけては、寒川町舍整備事業や寒川小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施したことなどから、事業費は増加傾向となっていたが、令和元年度はそれらの事業が終了したことなどから、大幅に減少した。令和2年度から令和4年度にかけては前年度と同程度で推移していたが、令和5年度は長尾小学校改築事業や公民館整備事業、大串半島活性化施設整備事業等を実施したことにより再び増加傾向に転じ、令和6年度にそれらの事業が終了したことなどから、大幅に減少している。

◎歳出総額に占める普通建設事業費の構成比

(単位: %)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
本市	13.9	6.7	7.5	14.9	18.8	7.7	8.0	9.1	8.7	17.4
類似団体	13.5	13.6	13.2	13.1	14.4	11.8	11.2	11.8	11.2	-

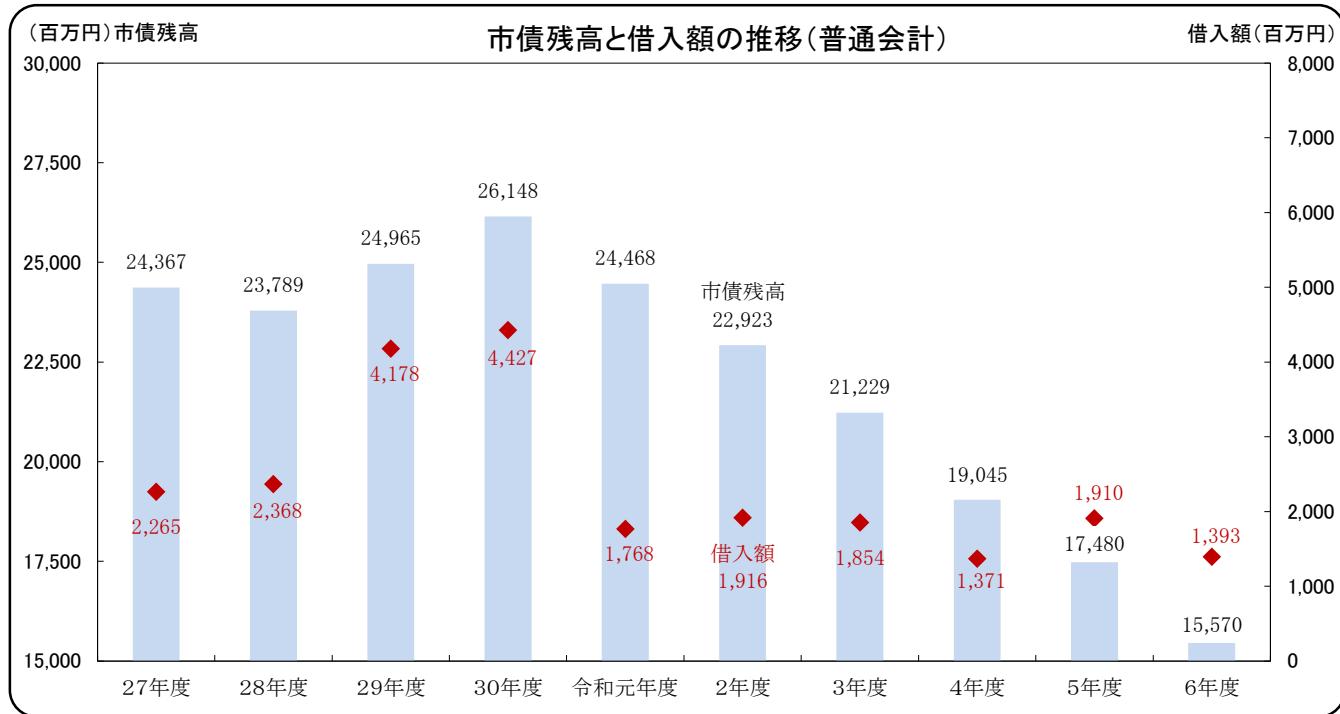


(単位: 百万円、%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
義務的経費	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578	11,092	12,180	11,596	12,183	12,477
(1)人件費	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355	3,757	3,826	3,974	3,971	4,282
(2)扶助費	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649	3,769	4,722	3,998	4,678	4,837
(3)公債費	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574	3,566	3,632	3,624	3,534	3,358
歳出 対構成比	41.1	40.2	40.7	38.9	38.5	44.2	34.9	44.9	42.6	41.8

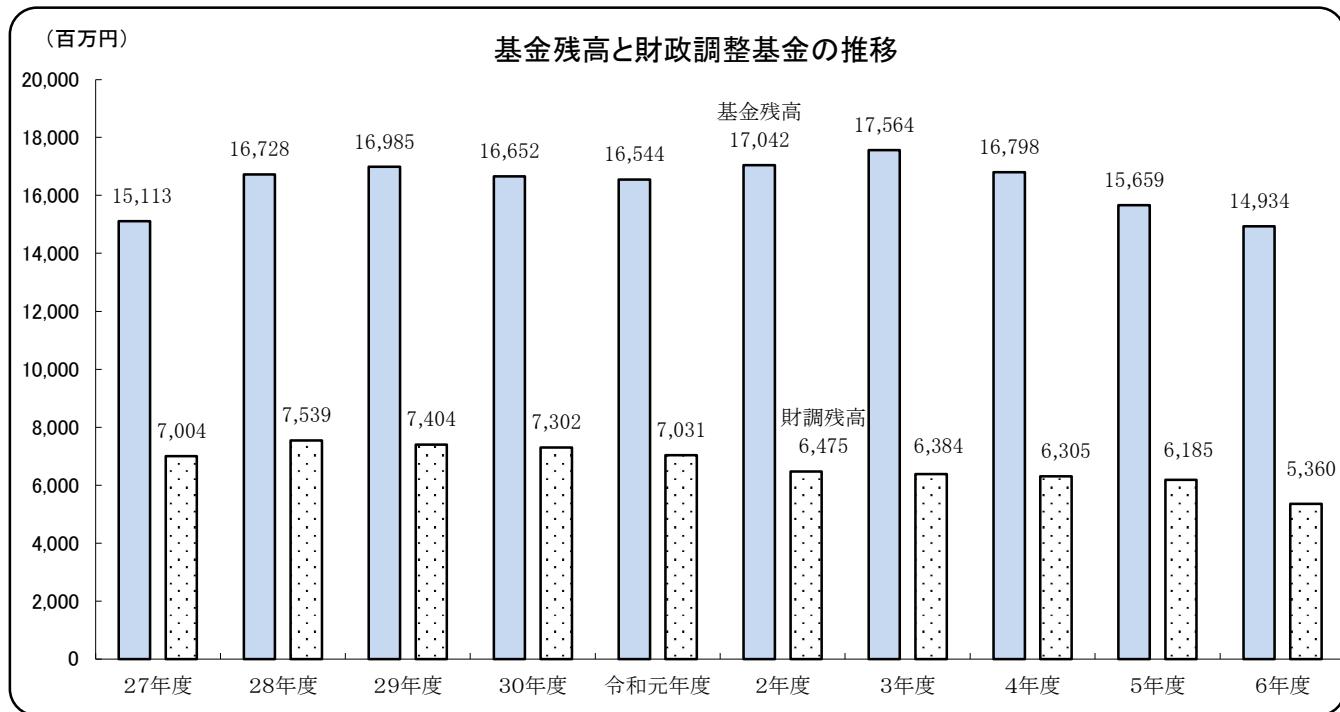
義務的経費は、平成30年度以降、平成29・30年度に実施した大型建設事業の財源として、多額の市債を借り入れしたことにより、公債費が増加したことに加え、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応に関連した給付金に伴う扶助費の増加や、会計年度任用職員に係る人件費が増加したことなどにより、増加傾向となっている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応に関連した給付金に伴う扶助費の減少などにより、減少していたが、令和5年度は、物価高騰対策生活支援金をはじめとした各種支援金等を支給したことに伴う扶助費の増加し、令和6年度は会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などにより人件費が増加したことなどから、増加傾向にある。

●市債残高と借入額の状況



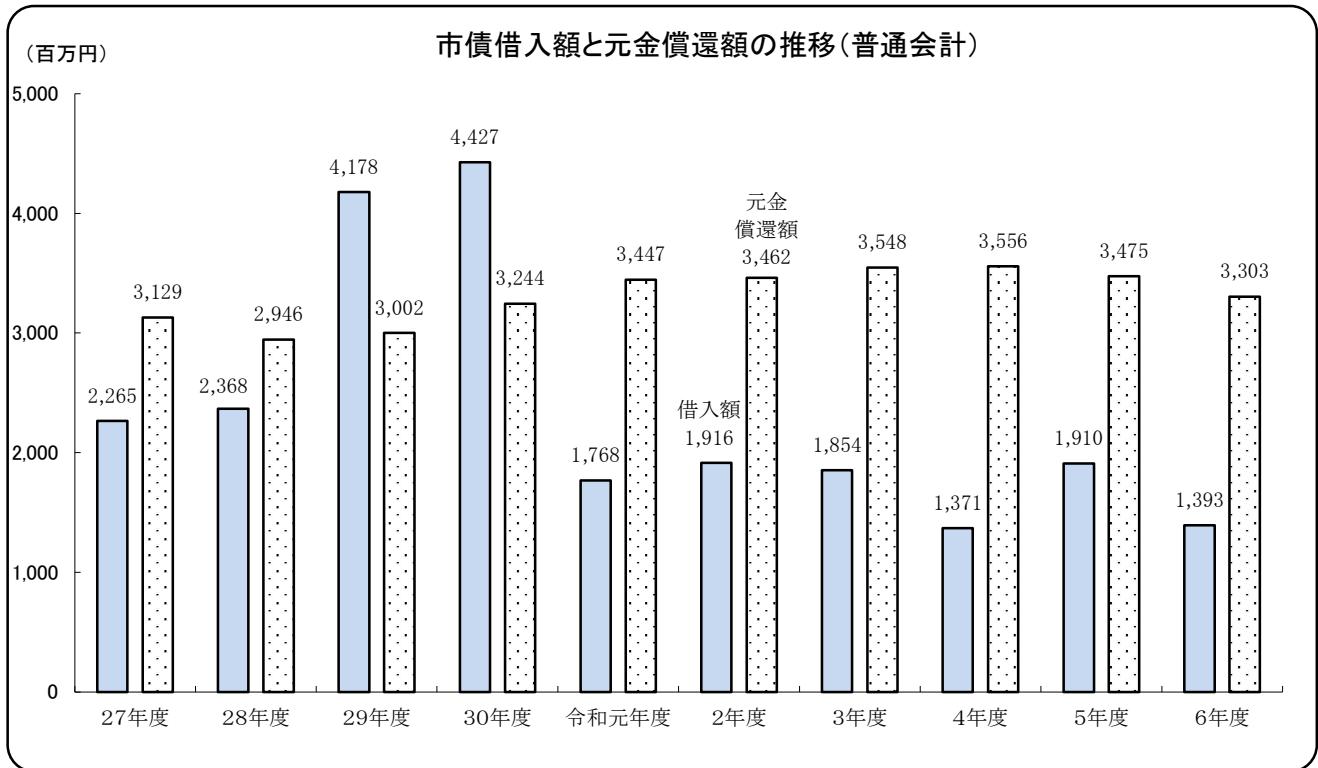
市債残高は、平成28年度までは全体を通して減少を続けていたが、平成29年度から平成30年度にかけて寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施し、借入額が増加したことに伴い増加したが、令和元年度以降は市債を発行して実施する大規模な建設事業が例年と比べ少なかったため、減少傾向にある。

●基金残高の状況



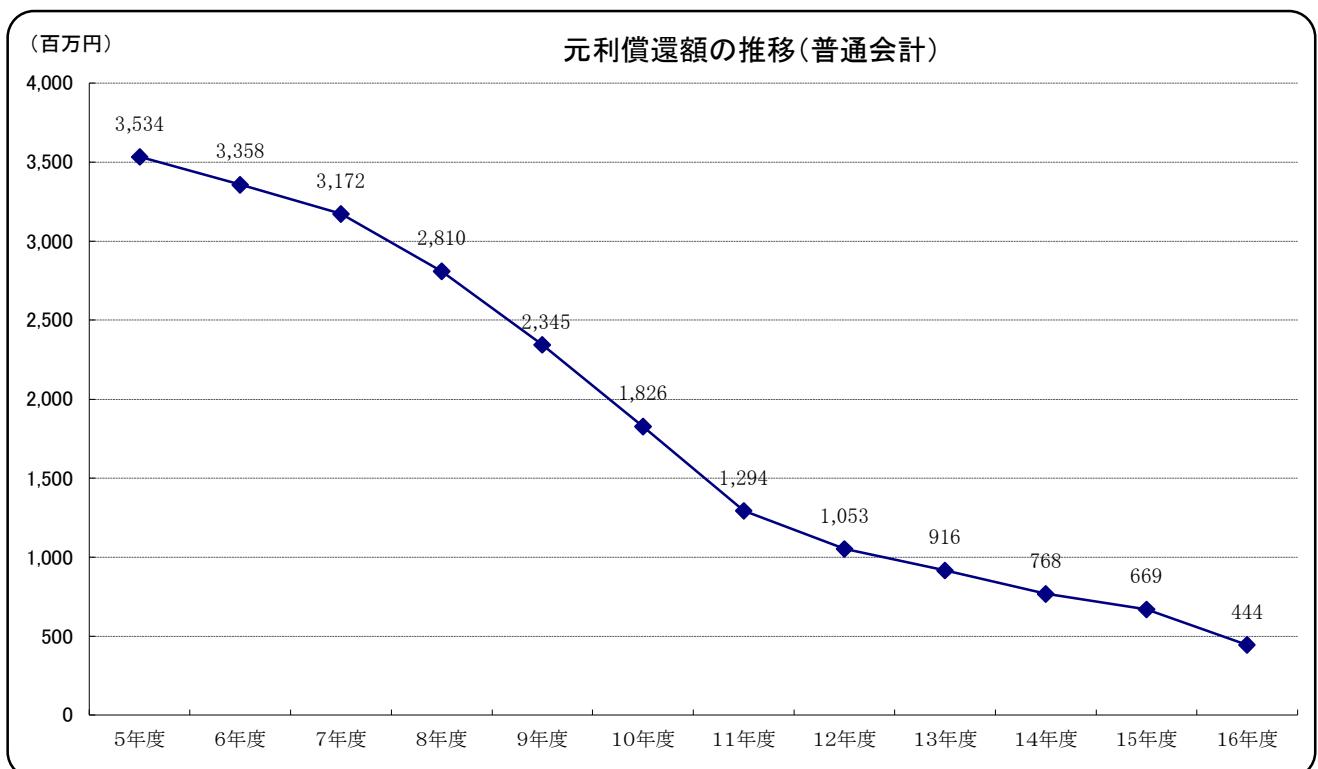
基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金、森林環境基金、企業版ふるさと納税基金及び土地改良事業基金の計15基金の現在高合計を示している。平成29年度までは積立額が取崩額を上回り、基金残高は増加傾向で推移してきたが、平成30年度、令和元年度は普通建設事業が大幅に増加したことにより、取崩額が積立額を上回ったため、基金残高はやや減少した。令和5年度以降は、公民館整備事業や長尾小学校改築事業、令和6年度は志度音楽ホール施設整備事業の実施により、振興基金及び教育文化振興基金を取崩したため、前年度と比べて減少している。

●普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み



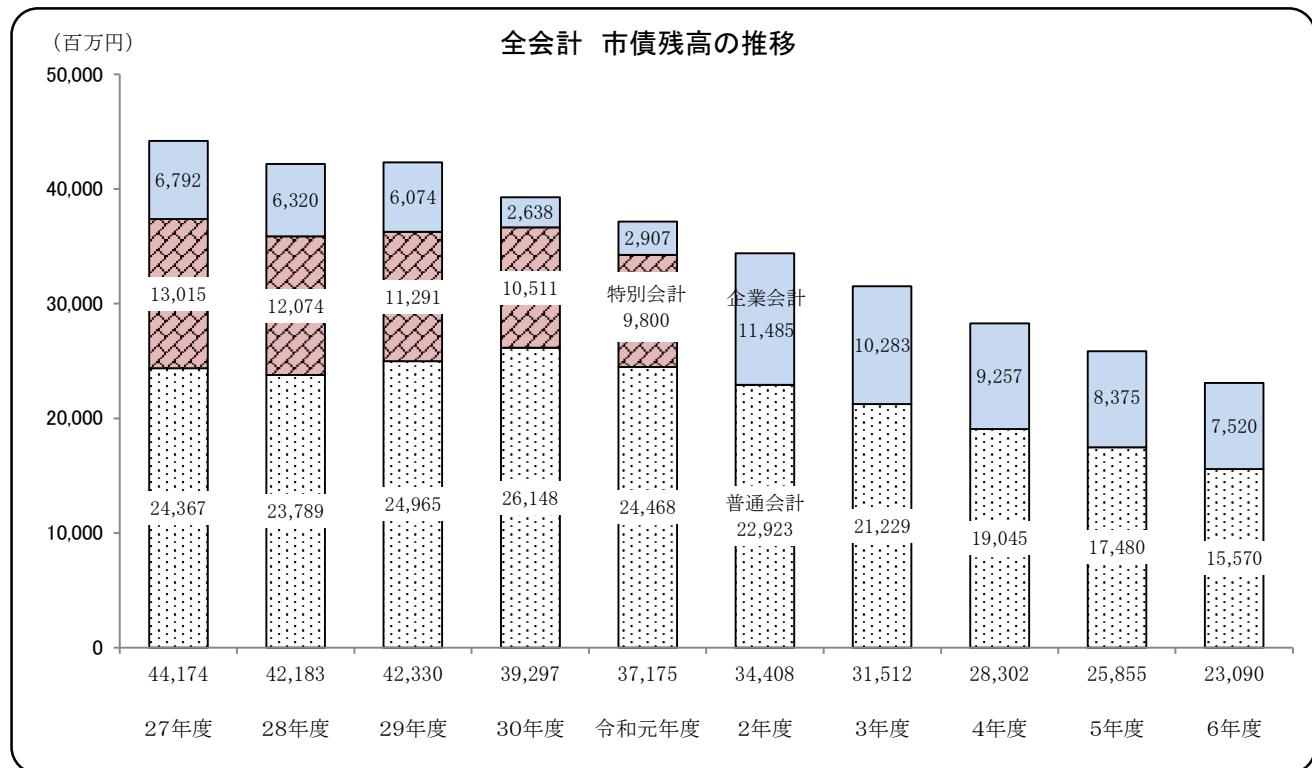
平成28年度までは、普通建設事業が集中した平成25年度を除き、新規借入額を元利償還額以下に抑えることにより市債残高の減少に努めてきたが、平成29・30年度においては寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業などの大規模建設事業を実施したため、両年度とも約12億円の借入超過となった。令和5年度は長尾小学校改築事業等の大規模建設事業を実施したことにより借入額は例年と比べて増加したが、過年度の大規模建設事業の借入に対する返済が終了しており、令和6年度は借入額、元利償還額のいずれも減少している。

※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額

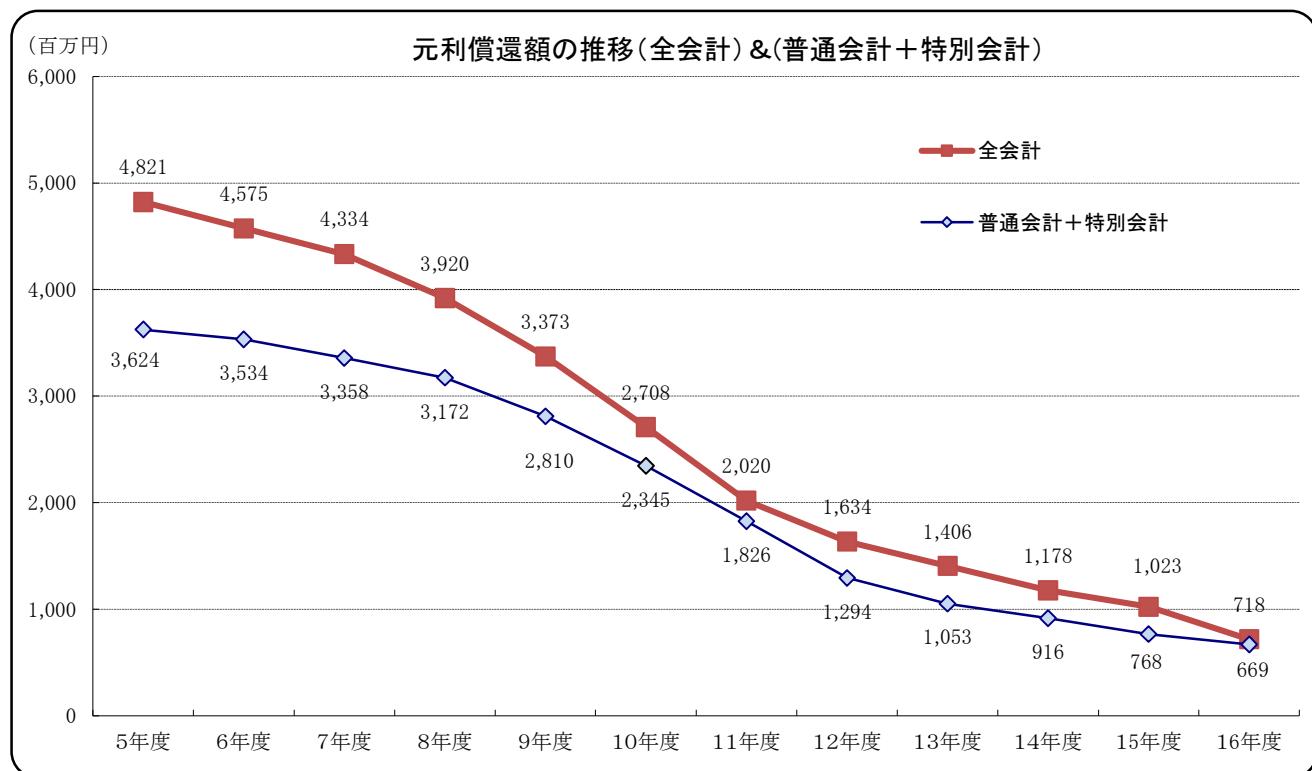


現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和6年度以降の借入予定額は含めていない。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高は、平成26年度から令和5年度までの10年間で約205億円減少しており、平成29年度を除き、前年度と比べ減少している。平成29・30年度は、寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業等の大規模建設事業を実施したため、普通会計においてそれぞれ前年度と比べ増加した。平成30年度は、水道事業が香川県広域水道企業団に移行されたことに伴い、企業会計の市債残高が大幅に減少し、令和2年度は、下水道関連特別会計が企業会計へ移行したことにより、特別会計は皆減となった一方、企業会計が大幅に増加した。令和3年度以降は、市債を活用した大規模建設事業が減少したことなどにより、普通会計、企業会計ともに前年度と比べ減少している。



現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和6年度以降の借入予定額は含めていない。

●引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。
さぬき市における引上げ分の交付額とその使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金 1,202 百万円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 686 百万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,570 百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:百万円)

事 業 名 等	経 費	財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
		国県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金(社 会保障財源 化分)
社会 福 祉	障害者福祉事業	1,602	1,057	33	117
	高齢者福祉事業	218		43	39
	児童福祉事業	1,701	1,223	65	88
	生活保護扶助関連事業	454	336	5	24
	小 計	3,975	2,616	33	268
社会 保 険	介護保険事業特別会計繰出金	893	48		152
	国民健康保険事業特別会計繰出金	343	197		35
	後期高齢者医療特別会計繰出金	259	173		16
	小 計	1,495	418	0	203
保 健 衛 生	後期高齢者医療事業	708			172
	保健衛生事業	205	15	3	38
	子ども医療事業	187	47	100	5
	小 計	1,100	62	103	215
合 計		6,570	3,096	54	686
				217	2,517